

## ごあいさつ



# 一般社団法人のスタートにあたり

水野 雄三

(一社)寒地港湾技術研究センター 代表理事・理事長

寒地港湾技術研究センター（CPC）は、平成25年4月1日から一般社団法人として新しいスタートを切ることとなりました。

当センターは、昭和62年の設立以来26年間にわたって、産学官の技術力を結集したシンクタンクとして、北海道の港湾・漁港の整備や利用促進に役割を果たして参りました。この間、平成19年には港湾法に基づく技術基準対象施設の適合性に関する確認業務を実施するため「確認審査室」を設置しました。さらに、みなとの利活用やみなとを核とした地域振興の促進に対する要請の重要度が増し、それに適確に対応できるように平成23年に「寒地港湾地域開発研究所」を設立し体制強化を図ってきております。

この度の移行に伴い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、総会、理事会の役割を明確にして、併せて常任、技術、広報の常設委員会を会長の諮問機関として位置づけ、効果的・効率的に事業を推進できる体制を整備したところです。

当センターの「積雪寒冷地の氷風雪・波浪の制御及び利用に係る港湾技術、寒冷地における港湾の利活用や港湾を核とする地域振興に関する調査研究に努めるとともに、港湾の施設の技術基準に関する確認業務を行い、もって積雪寒冷地において冬に強い港湾の整備を促進し、我が国の港湾の発展に寄与する。」という目的の推進のため、役職員一同、今まで培ってきた経験、ノウハウ、人的ネットワークを活かして一層尽力していきます。

我が国では、東日本大震災以降、国民の命と暮らしを守るための社会インフラの安全性が注目されるようになりました。迫り来る大地震・大津波の脅威や温暖化による異常気象災害の多発などに対する社会の防災・減災機能の向上や、笹子トンネル崩落事故から見えてくる社会インフラの老朽化・長寿命化対策、原発事故後の再生可能エネルギー需要への対応など喫緊の課題が溢れています。

現在、アベノミクスで社会インフラ整備には追い風ですが、効果的・効率的なインフラ整備を通して確実に国民の負託に応えて行くことが重要です。その実現のためにも地域に根ざしたハード・ソフトの技術開発を進めていくことが、当センターの担う役割と考えています。今までは、北海道沿岸部及び周辺の寒冷海域を主な技術開発の場や実践の場として技術開発を行い、各港湾・漁港で要請に応じてきましたが、それに併せて幅広く地域社会経済の発展に寄与する物流・商流機能の充実、氷海域にもなる過酷な自然条件下での社会インフラの長寿命化技術、排他的経済水域での海洋開発技術などの自主調査研究の推進と各種技術情報の集約と広報普及などに努めていく所存です。

以上のように当センターは、豊かな「北のみなとづくり」を中心に据えつつ、「積雪寒冷な海域の各種要請」に積極的に対応して参りたいと考えていますので、皆様には、重ねてご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。